

令和4年度 決算状況				人口増減率 平成27年国調 172,125人 -3.3%	面積 209.58km ² 794人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 165,714人 167,216人 -0.9%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 1,661人 2.0人 26,769人 28,097人 32.8人 33.3人 53,173人 54,505人 65.2人 64.5人	都道府県名 富山県	団体名 高岡市	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 1-5							
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）		区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	取 歳入総額 繰入歳出差額 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	72,995,372 69,923,583 3,071,789 998,030 2,073,759 1,037,136 900 776,247 -	76,306,352 74,667,063 1,639,289 602,666 1,036,623 -1,387,438 400,590 2,040,778 -					
地方譲与税	26,410,821	36.2	26,410,821	62.9		市町村民税	10,963,146	41.5	464,401	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	歳入総額	72,995,372	76,306,352					
地方交付税	595,898	0.8	595,898	1.4		個人均等割	312,479	1.2	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	繰入歳出差額	69,923,583	74,667,063					
地子割交付金	11,239	0.0	11,239	0.0		法人均等割	8,741,771	33.1	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	3,071,789	1,639,289					
配当割交付金	141,342	0.2	141,342	0.3		法人均等割	664,663	2.5	110,857	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	実質収支	998,030	602,666					
株式等譲渡所得割交付金	100,555	0.1	100,555	0.2		法人均等割	1,244,233	4.7	353,544	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	単年度収支	2,073,759	1,036,623					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		固定資産税	13,652,410	51.7	1,692,701	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	繰上金償還金	1,037,136	-1,387,438					
地方消費税交付金	4,375,073	6.0	4,375,073	10.4		うち純固定資産税	13,643,725	51.7	1,692,701	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	立金取崩し額	900	400,590					
ゴルフ場利用税交付金	12,220	0.0	12,220	0.0		軽自動車税	570,266	2.2	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	積立金取崩し額	776,247	2,040,778					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	1,219,915	4.6	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	1,195	0.0	1,195	0.0		鉱産税	297	0.0	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	実質単年度収支	1,814,283	1,053,930					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	56,437	0.1	56,437	0.1		法定外普通税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	一一般職員	1,155	3,415,335	2,957				
法人事業税交付金	441,238	0.6	441,238	1.1		法定目的税	4,787	0.0	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	うち消防職員	218	642,664	2,948				
地方特例交付金等	175,175	0.2	175,175	0.4		入業所税	4,787	0.0	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	うち技能労務員	160	496,320	3,102				
個人住民税減収補償特別交付金	159,869	0.2	159,869	0.4		事業計画税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	職員の臨時職	4	16,508	4,127				
新設コロナウイルス感染症対策減収補償特別交付金	15,306	0.0	15,306	0.0		水利地益税等	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	等合	1,159	3,431,843	2,961				
地方交付税	11,421,743	15.6	9,443,229	22.5		旧法による税計	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	ラセバイレス指数	-	-	-				
内普通交付税	9,443,229	12.9	9,443,229	22.5		合	26,410,821	100.0	2,157,102	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
内特別交付税	1,978,514	2.7	-	-		入業所税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	職員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	10,000
内震災復興特別交付税	-	-	-	-		事業計画税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	8,300
内歳入	43,742,936	59.9	41,764,422	99.4		水利地益税等	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	退職手当	×	火葬場	×	数	1	4.04.01	6,400
交通安全対策特別交付金	20,275	0.0	20,275	0.0		法定外普通税	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	4.04.01	6,450
分担金・負担料	734,386	1.0	-	-		法定目的税	4,787	0.0	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.04.01	5,800
手数料	362,296	0.5	-	-		旧法による税計	-	-	-	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会	25	4.04.01	5,450
国庫支出金	13,548,785	18.6	-	-		合	26,410,821	100.0	2,157,102	山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○	議会	-	-	-
国特約供交付金	-	-	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
都道府県支出金	4,853,234	6.6	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
財産収入	151,677	0.2	20,320	0.0						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
寄附	481,482	0.7	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
繰越金	650,968	0.9	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
繰入	1,639,289	2.2	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
繰上金	3,038,827	4.2	67,065	0.2						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
うち減収補償(特例分)	2,720,177	3.7	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
うち臨時財政対策債	933,577	1.3	-	-						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
歳入	72,995,372	100.0	41,999,900	100.0						山産炭○ 通疎都× 首産部× 近産部○ 財政健全化等× 指数表連定○ 財源超過×								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収支差額	23,395,799	22,427,217					
人件費	10,127,486	14.5	9,199,360	8,728,196	20.3	議会費	424,344	0.6	-	423,617	基準財政需要額	32,839,028	31,559,172					
うち職員給与	6,471,450	9.3	5,543,324	-	-	総務費	7,228,542	10.3	181,490	5,555,022	標準税収入額等	29,628,439	28,408,352					
扶助費	14,691,361	21.0	4,086,862	4,068,739	9.5	民生費	24,382,062	34.9	365,723	11,518,743	標準財政規模	40,005,245	40,587,207					
扶公債	9,829,397	14.1	9,666,407	8,890,160	20.7	衛生費	6,155,475	8.8	149,168	4,401,279	財政力指数	0.73	0.74					
内元利償還金(元利子)	9,446,841	13.5	9,298,053	8,521,806	19.8	労働費	189,652	0.3	46,057	69,529	実質収支比率(%)	5.2	2.6					
内一時借入金(元利子)	382,503	0.5	368,301	368,301	0.9	労働費	189,652	0.3	46,057	69,529	公債費負担比率(%)	19.9	22.8					
内(義務的経費計)	34,648,244	49.6	22,952,629	21,687,095	50.5	農林水産業費	1,191,520	1.7	430,000	558,061	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物	9,570,792	13.7	6,681,214	5,958,996	13.9	商工費	3,965,327	5.7	383,285	1,551,714	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	996,817	1.4	886,594	527,324	1.2	土木費	7,586,588	10.8	2,945,716	4,888,072	比実質公債費比率(%)	12.0	12.2					
補助費等	7,567,200	10.8	5,925,569	2,803,148	6.5	消防費	2,770,099	4.0	119,599	2,113,255	率化将来負担比率(%)	105.1	120.7					
うち一部事務組合負担金	627,582	0.9	625,396	625,396	1.5	教育費	6,184,097	8.8	1,389,003	4,769,380	調	2,372,905	2,372,005					
繰出	6,808,565	9.7	5,703,649	5,572,143	13.0	災害復旧費	16,480	0.0	-	2,567	積立金	1,953,162	1,952,422					
繰上金	1,264,032	1.8	805,640	-	-	公債費	9,829,397	14.1	-	9,666,407	現在高特定目的	4,452,609	3,841,186					
投資・出資金・貸付金	3,041,412	4.3	738,257	8,981	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	93,950,386	100,677,050					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,321,737	1,527,203					
投資的経費	6,026,521	8.6	1,824,094	-	-	歳入	69,923,583	100.0	6,010,041	45,517,646	債務負担行為額(支出予定額)	8,883,675	8,077,849					
うち人件費	90,557	0.1	90,557	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	実質的なもの	-	-					
内普通建設事業費	6,010,041	8.6	1,821,527	-	-	經常収支比率	85.1%	(87.0%)	-	-	取	-	-					
うち補助	3,637,716	5.2	305,572	-	-	經常収支比率	85.1%	(87.0%)	-	-	益事業収入	-	-					
うち単独	2,079,343	3.0	1,367,873	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
災害復旧事業費	16,480	0.0	2,567	-	-	歳入一般財源等	48,589,435	100.0	-	-	合	98.9	96.2					
未業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	48,589,435	100.0	-	-	計	98.8	96.6					
歳出	69,923,583	100.0	45,517,646	-	-	歳入一般財源等	48,589,435	100.0	-	-	市町村民税	98.8	96.6					
						歳入一般財源等	48,589,435	100.0	-	-	純固定資産税	99.0	95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）